森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち

木材需要の創出・輸出力強化対策

【令和４年度予算概算決定額　442,113（506,473）千円】
（令和３年度補正予算額　49,482,001千円の内数、デジタル庁計上22,000千円）

＜対策のポイント＞

非住宅建築物等の木造化・木質化、**木質バイオマスのエネルギー利用**、**木材製品の輸出の推進**等による**木材需要の拡大を支援**するとともに、**国別・地域別の合法伐採木材関係情報の提供**等を行います。

＜政策目標＞

国産材の供給・利用量の増加（31百万m³［令和２年度］→42百万m³［令和12年度まで］）

＜事業の内容＞

1．非住宅建築物等木材利用促進事業　96,465（－）千円

非住宅建築物の木質化による利用者の生産性向上等木の効果を実証する取組（※）、地域への**専門家派遣等による技術的支援**（※）等の取組を支援します。

（※）改正木材利用促進法に基づく協定締結者を優先的に支援

2．「地域内エコシステム」推進事業　209,771（240,001）千円

木質バイオマスの熱利用を行う**「地域内エコシステム」の構築**に向け、地域における**合意形成**、**技術開発**、技術面での**相談・サポート**等の取組を支援します。

3．木材製品輸出拡大実行戦略推進事業　75,462（－）千円

産地協議会の設置や運営などによる**地域による体制づくり**、**企業間の連携によるモデル的な輸出の取組**、海外で設計・施工を行う**技術者の育成**を支援します。

4．「クリーンウッド」普及促進事業　38,520（50,502）千円

木材関連事業者の登録を推進するため、幅広い関係者への**クリーンウッドの普及啓発**の取組への支援をします。また、国別・地域別の**合法伐採木材関係情報を提供**します。

5．広葉樹を活用した成長産業化支援対策事業　21,895（21,644）千円

特用林産物に関する**情報の収集・分析・提供**、国産特用林産物の**競争力の強化に向けた実証**、**需要拡大と担い手確保を一体的に行う取組**等を支援します。

＜事業の流れ＞

国 →（定額、委託）→ 民間団体等

＜事業イメージ＞

非住宅建築物の木質化のための実証等を支援

「地域内エコシステム」の構築のための川上、川中、川下の連携を推進

輸出事業計画策定

輸出産地形成に向けた地域の合意形成のための産地協議会を育成

「クリーンウッド・ナビ」において合法伐採木材関係情報を提供

高付加価値きのこ等の生産・加工・流通に係る実証等を推進

［お問い合わせ先］（１～４の事業）林野庁木材利用課（03-6744-2120）
（５の事業）　経営課　（03-3502-8059）